

対中作戦！腹を決めた米国、決められない日本
(日米必勝の対中戦略・作戦はいよいよ完結する！)

用田和仁

1 米国は決心した！

ここに来て、米国は、中国の接近阻止・領域拒否(A2/AD)戦略遂行の初動である第1列島線への短期高烈度の戦いを跳ね除け、中国軍に勝つことを決心し、その対中戦略・作戦をほぼ完結させた模様である。

というのも、米国の戦略予算評価局(CSBA)が、2019年5月に海洋圧迫戦略(Maritime Pressure Strategy、MPS)を発表したからだ。MPSは、Air Sea Battle(エアシーバトル、ASB)では曖昧であった部分を補強し、対中国戦略を事実上完結させたものであり、その意味は極めて大きい。

これまでの経緯を見れば、ASBをはじめとするCSBAの考え方は国防省の戦略そのものになっていることから、間違いなく米国の戦略の主要部分となり、これで米国が2010年から検討を進めていたASBが10年がかりで、ついに完成したことになる。

ただ、米国では、開発途上の作戦構想やアイデアごとに「戦略」の名を付すので、全体像が分かりにくい。正確には、この10年にわたる論争を経た、その全体の变化を捉え、組み合わせないと作戦・戦略の全容は見えてこないのだ。

要は、従来のASBの海空軍を主体とした「動的戦力」と今回のMPSの陸軍・海兵隊を主体とした地上発射かつ機動型の、いわゆる「静的戦力」を組み合わせ、その上でそれぞれの領域を大胆に跨ぎながら、統合作戦で戦うというものである。

これは、防勢的ではあるものの、自衛隊が2009年以来、具体化してきた南西諸島防衛の作戦・戦略そのものである。

わが国では、米国が当初に打ち出したASBに目を奪われるあまり、いくら第1列島線に地上発射型ミサイルを配置する意義を陸自関係者が説いても、軽んじられてきたが、米国からの逆輸入によってその重要性が認識され、日本のマルチドメイン(領域横断)の戦いが完成するなら、望ましい方向への戦略転換として歓迎しなければならない。

2 日米は、逆の道を辿って一体となる！？

米国のASBは、海空軍の打撃力を中心として構想が発展していったものだが、陸軍・海兵隊がこの変化に背を向け彼ら自身の意識改革が上手くいかず、結果取り残

されていた。

まず、大きな変化を見せたのは米海軍であった。米海軍は、中国の A2/AD 戦略に翻弄されるのではなく、中国が保有する対艦ミサイルの射程以上の長射程対艦ミサイルを多数装備化し、積極的に中国艦隊の撃滅、すなわち「船を沈める（潜水艦を含む）」ことを目標とした「Distributed Lethality（分散した態勢からの打撃）」に戦略を変えたが、その意味は大きかった。

それを主導したのが太平洋軍司令官であったハリー・ハリス海軍大将であり、彼は 2017 年5月、中国の侵攻を抑止するため陸軍が陸上自衛隊のように第1列島線に前方展開して縦深防御態勢を構築し、その態勢をもって米海軍作戦を強力に支援する為、「電磁波領域で優越を獲得するとともに中国海軍を撃滅すること」、すなわち「船を沈める」ことを強く要求した。そして、海軍演習であるリムパックで米陸軍が「船を沈める」ことを義務付けて、米陸軍の意識改革を強く迫ったのである。

これら一連の流れに触発された米陸軍は、この2～3年の間に地上発射型の対艦・対地ミサイルを第1列島線へ展開することの大きな意義について再認識したことにより、今回の MPS で ASB との一体化に成功し、米海兵隊も「可及的速やかに長射程対艦ミサイルを要求する」として、「船を沈める」作戦に参画を表明した。ここに陸海空軍・海兵隊が一体化した対中マルチドメインバトル (MDB) (日本のクロスドメインの戦い方と同じもの) がいよいよ本格化することになった。

このように米国、なかでも CSBA や米海軍大学などは、日本が迷走している間、逆に自衛隊の南西諸島防衛から地上発射型ミサイルの存在が海上作戦において死活的に重要な影響を及ぼすことを学び、米陸軍の強烈な反対に怯むことなく粘り強く意識改革を実施したのである。また、筆者らが 2015 年に CSBA や海軍大学を訪問した際、米海軍の論文である「War at Sea Strategy」に強調されている「中国本土への攻撃を避け」「海洋に作戦を限定して決着をつける」作戦を日米で実行すべきであると提言したことを米国は真剣に受け止めたと考えられる。

さらに、2018 年には、陸自と米陸軍は共にリムパックに参加してその有用性を証明し、また、陸自と米陸軍の戦略対話で作戦構想の一致に努力した結果が MPS に反映されたとみて間違いない。

一方、日本では南西諸島防衛の手始めとして、非公開ではあったが陸海空自の対艦・防空ミサイルを一体化した演習を 2009 年から始め MDB の面で米国に先行した。しかし、防衛計画の大綱では、海空決戦の蓋然性が低下する状況であったにもかかわらず、海空優先を謳って防衛費の増大を招き、あるいは、国土を取られないことを重視すべき所を取られた後の奪回作戦に比重を置くなど、想定される南西諸島作戦の実際と防衛力整備の間で大きな乖離が出来てしまっているのが現状

だ。

ここで専門用語を並べても、なかなか理解しづらいであろうから、戦国時代の戦史と比べながら全体像を解説してみよう。

3 長篠の戦いと現代の戦い！？

歴史に似たことはあっても、同じことは起こらない。しかし、大きな歴史の流れの中で見ると、元寇の危機は終わっておらず、第2の元寇が繰り返されようとしている。すなわち、中国は、第1列島線バリアの克服のため、日本や台湾などへの懐柔政策と同時に軍事行動による威嚇を行っており、米国の出方によっては第1列島線への軍事行動に発展する可能性が否定出来ない時代に入ってきた。

この軍事的危機に対応するのが日米の作戦・戦略であるが、現代の完結型 ASB や陸・海空の戦いを、歴史的に見ると「戦理」において同じであることが良く分かる。

作戦的に見ると、南西の防衛で自衛隊がやろうとしていることも、米陸軍・海兵隊がやろうとしていることも、徳川・織田連合軍が長篠で武田の騎馬軍団を打ち破った戦い方と同じ事を追求している。

徳川・織田連合軍は、長篠で「馬防柵」を作り、ここから鉄砲を連射することで襲来する武田騎馬軍団をほぼ壊滅させた。その馬防柵が南西諸島であり、第1列島線である。「鉄砲」は地上発射型のミサイルという事になろう。そしてこの場合、「武田の騎馬隊」は中国海空軍である。

一方、米軍を中心とする海空軍は、飛び道具であり、「味方の騎馬隊」でもある。

誤解を承知で言うならば、騎馬隊の戦い方を律するものが従来の ASB で、馬防柵を使った鉄砲の運用が MPS である。

戦いにおいては、馬防柵からの射撃で混乱した「敵騎馬隊」を「味方の騎馬隊」が殲滅する。さらに、馬防柵の中に「潜り込む攻撃」すなわち海上民兵に輸送される精強部隊の攻撃と、国防動員法で動員された民間人を装ったゲリラを壊滅するのは、馬防柵を守る日本など第1列島線の国々の自力対処に委ねられる。

他の戦史を見ても同じことがいえる。騎馬隊を戦車に置き換えるなら、第3次中東戦争で無敵を誇ったイスラエル戦車隊が、エジプト軍の歩兵部隊が保有する「安上がりのサガー対戦車ミサイル」で、一挙に壊滅されたことに類似している。

長篠の戦いと現在で異なるのは科学技術の進歩の差である。

①日米の地上部隊は、情報の優越と相まって、「長く賢い槍」(長距離のミサイル)を保有することにより、「敵騎馬隊」の発進地域あるいはその奥まで、一挙に攻撃が可能である。

さらに、②米海空軍、海空自も同じように「長く賢い槍」を保有することにより、馬防柵の前に出なくとも「敵騎馬隊」を壊滅することが出来る。すなわち、第1列島線に守られた太平洋側から比較的安全に攻撃が出来るという事だ。

過去になかったことと言え、③電磁波領域の支配により、戦いの道具が使えなくなったり、壊れたりする時代、すなわち、「ゲームチェンジャー」が戦場を支配する時代になった事だ。(残念ながら今、この根幹となる技術と技術者が米中に取り入れられている。)

また、④地下から攻撃をするモグラ作戦、すなわち「潜水艦などによる水中の支配」は決定的な意味を持っている。

兵糧を考えると騎馬隊の「馬」を敵の槍から守り餌も与えなければならぬだろう。残念ながら日本は、民間の飛行場はあっても日米共同訓練でも使用できず、そこには航空機が分散し生き残り戦い続ける為の弾薬も燃料も集積されていない。パイロットも十分な人数がいない。モンゴル騎馬隊は、一人が3~4頭の馬を引き乗り換えながら戦ったが、現代では1機につき3~4名のパイロットが必要である。

陸海空自共に人、装備・部品そして弾薬が大きく不足しているが、その事実に政府は何時まで目や耳を塞いでいるのだろうか。

日本の海空優先論者は良く考えてほしい。あなた方は、長篠の戦で馬防柵も鉄砲もいらぬと言ひ、優勢な武田の騎馬隊に劣勢な騎馬隊だけで勝てると言っていることに等しいのである。

近代化と増勢に邁進している「武田の騎馬隊」すなわち「モンゴル騎馬隊(中国海空軍)」に、対称戦力である少数の騎馬隊(海空自)だけで立ち向かおうと言うのか？

それは、戦理という常識に欠け、無謀な防衛費の増大を招くだけだ。もちろん、騎馬隊は必要不可欠だが、それだけでは日本は守れないし、不確実だと言わざるを得ない。味方の騎馬隊が少ないが故、馬防柵が必要だし鉄砲も必要だ。むしろ馬防柵や鉄砲は、味方の騎馬隊が有利に戦う土俵を提供し、併せて国民も守っていることを忘れてはいけない。

バランスのとれた防衛力を語るときには、ちゃんとした「戦理」に基づいた考え方が必要である。その意味で現防衛大綱の考え方はアンバランスだ。

このような戦理を頭に描きながら、日米の戦略の考え方を理解して頂きたい。

4 戦略構築の経緯と論点

作戦思想の構築過程を知ることによって、より作戦の考え方が理解できるだろうから、ここではその経緯と論点について端的に触れたい。

その結節は4つあった。

(1)1つは、2009年に南西諸島防衛を目的とした陸海空自の統合演習を初めて実施したことである。

この実施に当たっては、1年の間に、西部方面総監、自衛艦隊司令官及び航空総隊司令官による3自衛隊指揮官会合で大筋を決め、さらに第7艦隊司令官を西部方面総監部へ招致し会合を実施して、統合演習の実施に漕ぎ着けたものであり、これが今も日米共同作戦の原型となっている。

今、米軍は、中国との決戦で空母を切り札とはしていないが、当時はまだ米空母をいかに守り、その打撃力をいかに発揮させるかに焦点を置いていた。

(2)2つ目は、2010年から2014年にかけての米国 ASB の変遷である。

2010年に提言された初期の ASB は、次の4項目から構成されていた。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">①明確に中国を対象とし、西太平洋地域で通常戦力により紛争を抑止する。②先制奇襲する中国軍に対して当初、防勢、その後攻勢により打倒する。この際、中国軍のミサイル発射の兆候があれば、米海空軍は一旦グアム以遠に退避する。③核抑止は効いているとし、エスカレーションの懸念があっても中国本土への攻撃、衛星への攻撃は実施する。④経済封鎖を実施する。 |
|---|

この内、③はワシントンでも大論争になった。結局、中国本土への攻撃は、核戦争へエスカレートする恐れがあるため、抑制することになった。また、②の中国の打倒という事も言わなくなった。

さらに、対艦ミサイル等の脅威を回避するためグアム以東へ退避する考えは、今でも継続されており、コストとリスクを考えると中国のミサイルの精度に関係なく、空母は前に出せないし、対中戦において空母はもはや決定的な戦力ではないとしている。

これらを踏まえつつ、2013年の公式 ASB は次のようになった。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">①(西太平洋地域で)阻害されたアクセスを取り戻す「限定的」な作戦構想である。②中国への縦深攻撃は、最も弱い指揮情報通信網などの「死の連鎖(Kill Chain)」を断ち切ることにした。③盲目化作戦を重視する。(飛んでくるミサイルを味方に命中させない?)④米陸軍、海兵隊は、敵国の A2/AD 基盤を破砕する。 |
|---|

①は、初期 ASB のように明確に中国を打倒する訳ではなく、米軍の自由な接近を取り戻すことが目標となった事により、一体中国にどのように立ち向かうのかが不明瞭となった。

③ではいきなり盲目化作戦は切り札だということになったが、当時は意味が理解できなかった。その形態は電磁波領域の作戦であることが後で分かった。

④は地上部隊が古典的な役割から抜け出しておらず、論外であった。

この間、米海軍大学のトシ・ヨシハラ教授やホームズ教授などは、日本の南西諸島の作戦をつぶさに研究し、地上発射型の対艦ミサイルが海軍の作戦を変えるとして論文を発表していた。日本ではなく、米国で陸自の作戦が高く評価されていたのである。

(3)3つ目は、これらの疑問を解消すべく、陸海空将官 OB で CSBA や海軍大学を訪問することになったことである。ちょうどその時に、CSBA はワシントンでの論争を踏まえ ASB 構想を改良し、また、ASB を包含する大きな戦略(オフセット(OS、相殺)戦略)とそれを実現する装備を提言し、国防省の統合参謀本部に提出する直前であったので、日米の意見交換は極めて決定的な時期での対話となったのである。

この際、CSBA メンバーは、このような対話は日本と初めてで、大変実りが多かったと述べていた。我々の中国に対して戦う決意と具体的な提案を歓迎してくれたものと思う。その後、CSBA は我々の考えを彼らの構想に積極的に取り込んでいった。

その戦略においては

- | |
|--|
| <p>①新しい相殺戦略は、敵の A2/AD 能力に対抗して戦力を展開するために、米国が優越する5つの装備の分野を推進する</p> <p>②空母は低脅威下で運用することを明示。また、前方展開基地は脆弱で宇宙はもはや聖域ではないと認識する。</p> |
|--|

我々との議論を進める中で分かった事だが、CSBA は明確に第1列島線の重要さを理解しており、実は、CSBA は、米陸軍は陸自に学び、「船を沈める」装備をもつて第1列島線へ展開すべきであるとの意見を有しているが、米陸軍が拒否しているとのことだった。

そして、CSBA は最後に1枚のペーパーを出し、この3本柱が ASB の本質だとして次のことを我々に提示したのである。確かにこれを理解しないと米国の戦略は理解が出来ない。その ASB の基本概念は、次の通りである。

- ①拒否し防御する(Deny & Defend) (拒否的抑止力)
 - ◇同盟国による A2/AD ネットワークの構築
 - ◇抗堪力、継戦力の維持
- ②長引かせて疲弊させる(Protract & Exhaust)
 - ◆経済封鎖
- ③懲罰を科す(Punish) (懲罰的抑止力)
 - ◆中国本土への攻撃

③は中国本土への攻撃を直ちに実施するという事ではなく、中国本土への攻撃の意思と能力を米国が見せなければ、中国はその資源を他に振り向けるので、そうさせないための相殺戦略であり、運用上の中国本土への攻撃は大統領が決心するものである。すなわち、中国本土への攻撃は極めて抑制的であり、従って②のように長期戦を覚悟しているという事だった。日本にとっては極めて厳しい現実だ。

さらに話は次のような内容にまで発展していった。

○ミサイルでミサイルを撃ち落とすミサイルディフェンス(MD)については、ならず者国家が数発のミサイルを撃ってくることを防止するのが目標であり、中露のような大量のミサイルを保有している国家に対しては無力であると認識している。従って、MD については、レーザ兵器や、マイクロウェーブ兵器、レールガンなどを早急に開発することになっている。(最近になって米国は、日本の先進的な電源がなければこれらの兵器は出来ないことに気付いている。)

○短・中距離ミサイルについては、中国の一人勝ちであることは承知している。従って次の大統領(当時はオバマ大統領)になったら、INF 条約を廃棄してミサイルを持てるようにするつもりだ。(現実、2019年8月にINF条約を破棄する予定で、その結果、MPSにおいて地上発射型のミサイルを第1列島線へ配置する計画である。)

○今の最大の関心事は、同盟国が A2/AD ネットワークを構築できるか、中国のミサイルの飽和攻撃に対処できるか、抗堪力を向上できるかなどである。

○同盟国への核抑止力が低下していることに関しては、「分かった。それでは INF 条約廃棄に伴い、中距離弾道弾を開発して日本などに配置したいがどうか」とボールを投げられた。(本件は MPS に含まれており、日本が解決しなければならない課題である。)

○最終的に、説明もせず、しかし、極めて重要な構成要素だとしたのが、「水中の支配作戦」「盲目化作戦(電磁領域の作戦)」「宇宙の作戦」である。水中の支配作戦は、表面的には明かさないだろうが、日米は既に一体的に作戦を実施している。一方、他の2つは、日本がそれ相当の力を付けるまでは明かされないであろう。結局、自

らは自ら守らなければならないのだ。水中の支配作戦は①の拒否的抑止に、盲目化作戦と宇宙の作戦は①～③に跨るだろう。

さらに、同盟国と米国の役割分担は次の通りであると提示された。この基本的な役割は今後とも変わらないであろう。

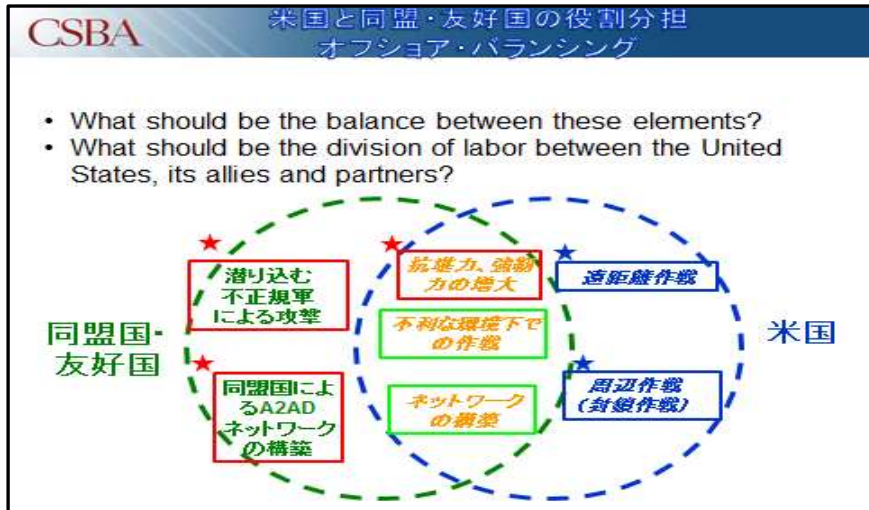


図1 CSBA 米国と同盟・友好国の役割分担

米国の遠距離(長距離)作戦、周辺作戦(経済封鎖)の基本は今でも変わらない。周辺作戦では、まさに図2のラインで経済封鎖が優先的に実行されるだろう。空母や米海兵隊などはその任務に適している。一方、長距離作戦(図3)は、後述する MPSの採用で、かなり中国との間合いが狭くなる傾向だ。

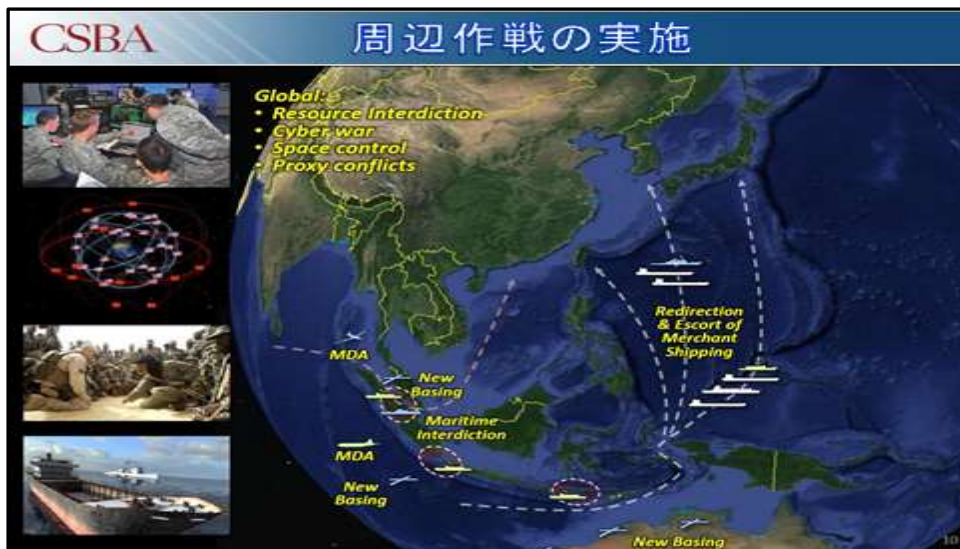


図2 CSBA 周辺作戦(経済封鎖)

図3のように、周辺作戦における海上封鎖ラインはグアムの第2列島線からマラッ

カ海峽に繋がるラインであり、これらの海峽などを活用して、米国、日本、オーストラリア、インドに英国、仏国などを加えて連携し経済封鎖を実行するものである。マラッカ海峽のインド洋側にはインド領のアンダマン・ニコバル諸島があり、インドネシアのロンボック海峽のインド洋側にはオーストラリア領の島嶼が存在し、本戦略を支える重要な役割を果たすことになる。

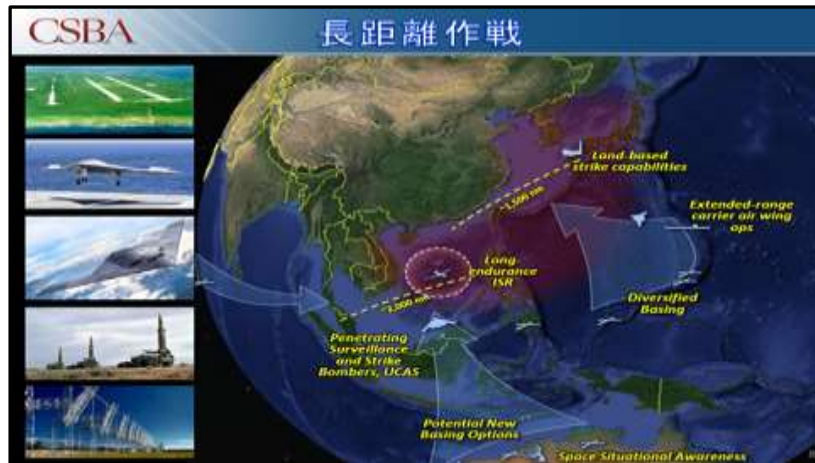


図3 CSBA 米国の長距離作戦

図3のように米国の長距離作戦では、点線で表示されている地上発射型ミサイルを配置するようになっているが、実際は第1列島線で唯一地上発射型の対艦ミサイルと海空の対艦ミサイルで「南西の壁」を構築した日本の防衛戦略に頼って、これを壁としながら米海空軍が作戦を実施する作戦構想になっている。

そして、2015年当時、米陸軍・海兵隊はA2/ADネットワークの構築を拒否していたが、同盟国に頼り切るA2/ADネットワークの考え方は図4の通りであった。

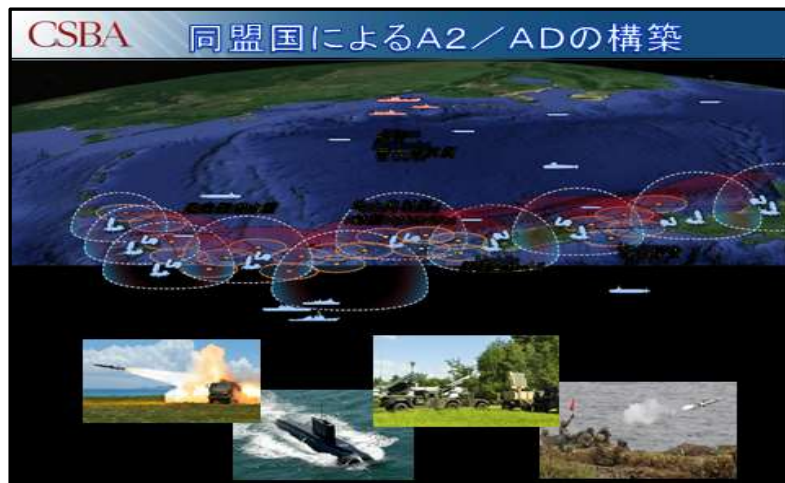


図4 CSBA 同盟国によるA2/ADの構築

最後に、ロシアがクリミアで実行したようなハイブリッド攻撃である「潜りこむ不正規軍による攻撃」対処は、それぞれの国の責任とされた。中国の海上民兵やこれらに輸送される精強部隊などによる攻撃への対処である。

(4)4つ目は、2015年から2019年に至る変化である。

この変化の大きなきっかけは、

①海軍が、Distributed Lethality 戦略を採用し、多数の長射程対艦ミサイルで中国艦隊を撃滅し A2/AD 戦法を打ち破る積極戦法に転換したこと

②米陸軍が、伝統的な戦い方の殻を破り、「船を沈める」ことのみならず、第1列島線から「中国本土を攻撃」する考え方に転換したこと

であり、海空軍主体の改良型 ASB を基本として、陸軍・海兵隊を組み込む大きな変化へとつながったのである。

○2017年2月、当時の米太平洋軍司令官、ハリー・ハリス大將は「私が去る前に、我々の統合・共同部隊がお互いのドメインで作戦する複雑な環境下で「陸軍」の地上部隊が敵艦を沈める演習を見たい」と発言した。

○2017年5月、ハリス大將は、陸上自衛隊に学べと述べ、「陸軍の地上部隊が艦艇を沈め、ミサイルを撃墜し、航空機を撃墜し、敵の指揮統制機能をハックせよ」と発言し、単に物理的に船を沈めるだけでなく、「電磁波領域」の戦闘に積極的に参加することを求めた。

○2018年夏、海軍演習のリムパックに陸軍が艦艇を沈めることを義務付け、陸自とともに参加した。

○米陸軍は、陸自と作戦構想を一体化させ、2019年3月、米太平洋陸軍司令官は、2020年から第1列島線への機動展開演習である「Defender Pacific」演習を南・東シナ海シナリオで実施すると発表した。米国は2019年8月から射程約1000kmの地上発射型巡航ミサイルの発射実験を開始し、18ヶ月以内に実戦配備する。また、中距離弾道ミサイルは、配備まで5年としている。

○2019年2月に海兵隊司令官が、今後の海兵隊の目標は、海上の艦艇や航空機を支援することであり、可及的速やかに長射程対艦ミサイルを配備したいと発言した。

そして、海兵隊は、西太平洋の主要な島々に配備される移動式対艦ミサイルによっ

て、中国の海上戦略を挫折させることが出来るとの自信をのぞかせた。

●海軍は「Distributed Lethality」戦略と称し、分散した態勢から多数の長射程対艦ミサイルを発射して中国海軍を撃滅する構想を固めた。このため F-18 用の約 1000km の射程を有する対艦ミサイルを 2019 年中に開発する予定で、これはイージス艦からも発射できる。さらにトマホークミサイルや防空ミサイルまで対艦戦闘機能を付加して、戦闘艦や潜水艦などからも攻撃が出来ることから、いわゆる「米国版対艦飽和攻撃」を実現しようとしている。

このようなステップを踏んで、米国は海洋圧迫戦略(MPS)を完成させたのであり、今後この考えは揺るがないだろう。

5 ASB と一体化する海洋圧迫戦略(MPS)

(1) 統合された対中戦略の全体像

まず、ASB の完成の姿を、重複を厭わず総括すると次のようになるだろう。

ア ASB の変化

スタートラインとなる ASB の原型は、主として海空軍の通常戦力による中国に対する攻撃で、中国を打倒するものであった。しかしながら、緒戦においては、中国のミサイルなどの攻撃による被害を避けるために、海空軍はグアム以遠へ後退することが前提となっていた。その ASB の原型が出来た 2010 年からの 10 年間の変化では、次の 3 つが大きく影響したと考えられる。

○論争の結果、中国本土縦深への攻撃は、核戦争へ発展する恐れが高いことから、必ず実施するものではないとされたこと

○米海軍が、中国の A2/AD 戦略に翻弄されずに、多数の長射程対艦ミサイルを装備して、積極的に中国艦隊を撃滅する「Distributed Lethality」という分散した態勢からの攻撃構想に転換したこと

○米陸軍が、地上戦主体のヨーロッパを戦場とする古典的な考え方から脱却して、統合作戦で積極的に船を沈める作戦に参画する決心をしたこと、そして、米海兵隊もこれに追随したこと

●その中でも、次の ASB の 3 本柱は依然として不変である。

①拒否し防御する

対中国 A2/AD ネットワークの構築は同盟国任せ、米軍はグアム近辺からの「長距離作戦」また、潜り込む不正規軍の攻撃対処、すなわち海上民兵に支援された「精強な軍隊」を含むハイブリッド戦対処は同盟国などの役割

②長引かせ疲弊させる(経済封鎖)

③懲罰を科す(懲罰と言う意味は、中国の打撃の意図を相殺することが目的で、核戦争へのエスカレートに発展する恐れがある中国本土への攻撃の実施の敷居は極めて高い。)(②と③の結果、「長期戦」へ

この際、「水中の支配作戦」、「盲目化作戦」(サイバーを含む電磁波の領域の作戦)、「宇宙の作戦」は重要であり、米国の作戦の切り札と認識する必要がある。

イ 海洋圧迫戦略(MPS)の概要

ASB と一体化する海洋圧迫戦略(MPS)の特色は次の通りである。

●ASB では不明瞭になってしまった敵に関しては、中国であることを再度明確化したことに特色がある。すなわち、米国の作戦・戦略の全体像は、明らかに対中国戦略である。そしてその目的は、西太平洋における中国の軍事侵攻は失敗することを中国の指導者に知らしめ、軍事的冒険を抑止することにある。

●MPS は、インド太平洋地域における中国の奇襲的侵攻の既成事実化を排除するために「前方展開した縦深防御態勢の確立」を含む「戦略優勢を達成する為の新たな作戦コンセプトを開発」して大国間の競争に備えよ、という国家防衛戦略委員会の提言に答えるものである。そして、INF 条約から撤退するという政策変更にも対応したものである。

●この戦略は、中国軍の A2/AD を逆手に取るもので、主として海上目標に対し地对艦ミサイルを発射する陸軍、海兵隊の部隊が中心となる。

◆ここで提案されている米軍の態勢は、台湾、南シナ海、東シナ海において、中国軍の軍事計画を複雑にすると記述されており、米国は台湾有事に台湾を助け、ともに戦う事を明確にしたと考えられる。

●本戦略は、海空軍、電子戦、その他の能力を後ろ盾に、米国・同盟国の陸上発射型ミサイルの第1列島線に沿った精密打撃ネットワークを構築することに特色がある。この際、陸上からの対艦、対空及び電子戦能力はこの作戦の中核をなすものである。

●この作戦は、第1列島線に沿って電子戦を含む精密打撃ネットワークを構築すると

ともに、インサイド・アウト防衛という作戦コンセプトを含んだ戦略である。

この際、第1列島線に配置した対艦、対空、電子戦などの部隊と、東シナ海などの内部で作戦する潜水艦、無人艇、無人ステルス爆撃機などをインサイドと称し、太平洋側に展開する海空軍をアウトサイドと称している。

ウ ASB と MPS が合体された対中戦略

これを踏まえ米国戦略の ASB と MPS の合体した全体像は次のようになるろう。

◆「拒否し防御する」の柱で、同盟国頼みの A2/AD ネットワークの構築が、米国が加わることにより同盟国などと一体となって対中国 A2/AD ネットワークを構築することになる。すなわち、中国艦隊の撃滅作戦は中国の指導者への決定的な打撃となるだろう。

米海空軍は、中国のミサイルなどからの被害を局限するために、後方に下がり「長距離作戦」を実行することは変わらないが、中国との間合いは狭くなるだろう。

その際、水中の支配作戦は極めて重要となる。さらに、サイバーを含む電磁波領域の攻防は戦いの帰趨を決する作戦となるろう。

潜り込む不正規軍、すなわち海上民兵に支援された精強な軍隊を含むハイブリッド戦対処は、同盟国などの役割である。

◆主として経済封鎖による「長引かせ、疲弊させる」作戦は米国の戦略の根底にあり変わらない。一方、米陸軍・海兵隊が第1列島線に展開することにより、「長期戦」をより短くする方向へ持ち込める可能性が出てきた。そのため、情勢緊迫に伴っていかに早く米陸軍を展開させるかが鍵となるろう。

逆にその間、日本や同盟国は中国のミサイルや地上部隊の奇襲的な攻撃に耐え、生き残り、戦い続ける抗堪力と継戦力の保持が必須となる。

◆中国本土への攻撃は「懲罰を科す」に含まれていたが、今後は地上発射型ミサイルと無人ステルス爆撃機がこれを担うようになることから、中国本土への攻撃の可能性は広がったといえよう。しかしながら米軍による中国本土への攻撃は、相殺戦略(中国本土への攻撃の意思と能力を見せることによって、中国がその対処に資源を振り向けるよう強要することが目的であり、作戦として中国本土への攻撃を実施するか否かは敷居が高く、大統領の決心による)の範疇に含まれているため、直ちに実施される可能性は低い。

エ 戦いの絵姿(イメージ図)

我々安全保障戦略研究所(SSRI)は、2015年のCSBAとの対話を踏まえ、これを「アジア・インド太平洋戦略」へと発展させ、そのアイデアを2017年にCSBAに説明し、データを手渡していた。その姿は図5のように、第1列島線沿いの阻止の壁(内壁)と第2列島線沿いの海上封鎖網(外壁)の構築による防衛であり、図らずも、ASBとMPSが合体された米国の対中戦略とも一致している。

それによって、一致した戦略の下で日米は、今後共同作戦の実を大いに充実発展させることが期待される。

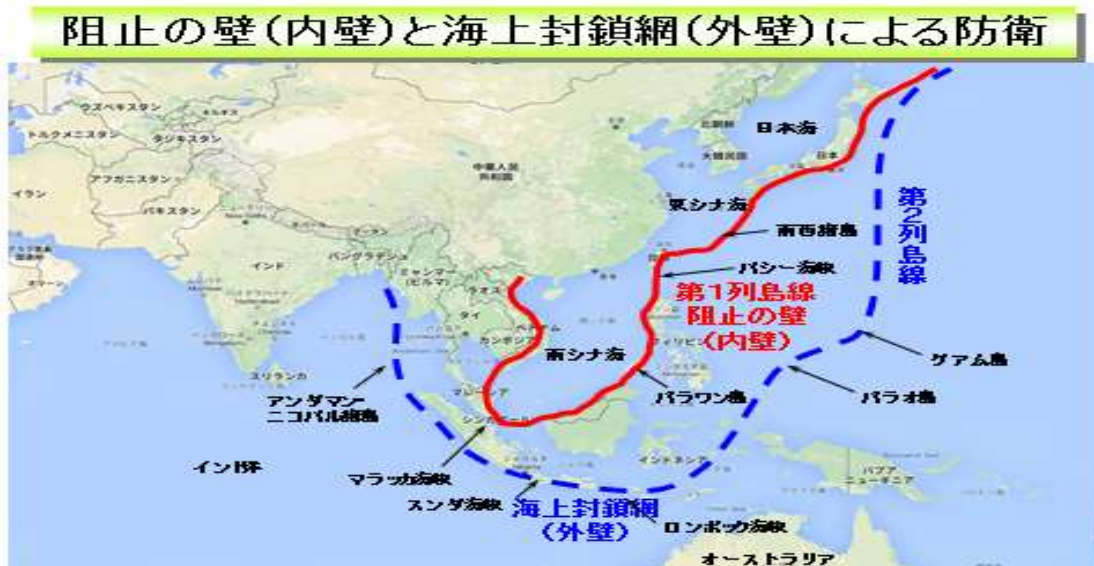


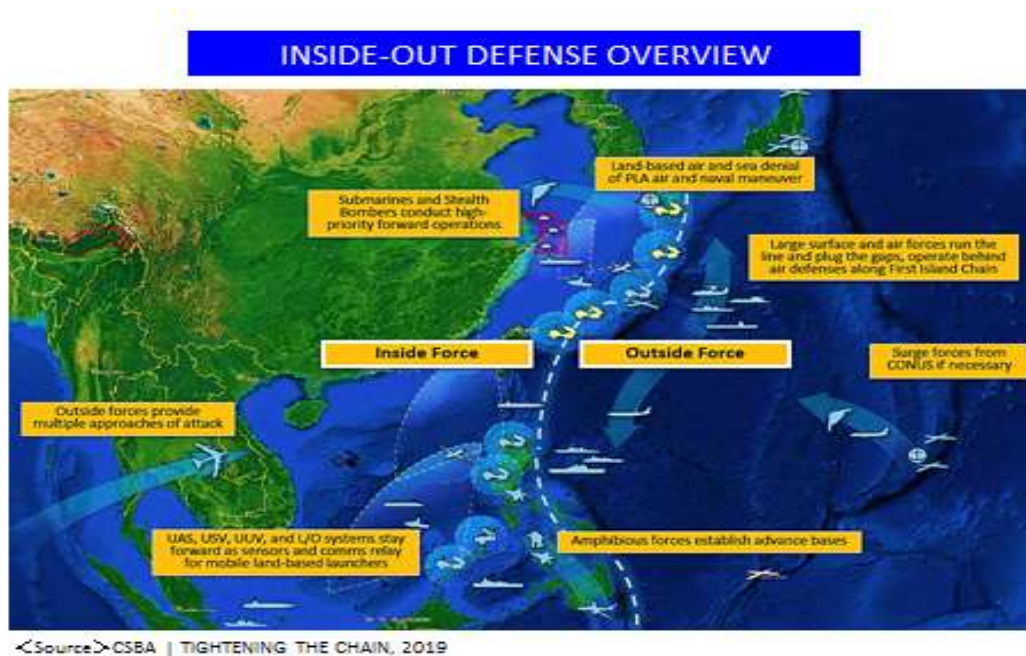
図5 阻止の壁と海上封鎖による防衛

作戦の特色であるMPSの「インサイドアウト防衛(図7)」は、我々が提示した「日本版 A2/AD ネットワーク(図6)」と同じ流れであり、日米の連携は上手くいっていることの証左である。

日本版(図6)では、阻止の壁には、南西諸島に対艦・防空ミサイルなどを配置し、海空自の長射程対艦ミサイルと潜水艦により東シナ海側は日本のAD、すなわち中国艦船・航空機に対する拒否ゾーンとするとともに、阻止の壁を盾に太平洋側は支配ゾーン(Area Dominance, ADo)として、日米が戦力を整え、自由に機動し、海空軍が長距離のミサイルを安全に発射できるゾーンとして考えていたものである。



図6 日本版 A2/AD ネットワーク



<Source> CSBA | TIGHTENING THE CHAIN, 2019

図7 CSBA インサイドアウト防衛

MPS では、図 8 のように米国及び同盟国などが多数の地上発射型ミサイルを擁し、多層のミサイル打撃網を構成している。射程は、INF 条約を意識して短めに記述しているが、東シナ海や南シナ海全域をやがて覆うだろう。トマホークも対地に加え対艦ミサイル機能を付けていることから、十分な射程が既にあることが分か

るだろう。(インサイド)

この際、ベトナムやフィリピンなどは、インサイド戦力として南シナ海全域を対艦ミサイル火網で覆う為に必要不可欠な国である。勿論、米軍の地上発射型ミサイルがベトナムやフィリピンなどに展開するという事である。

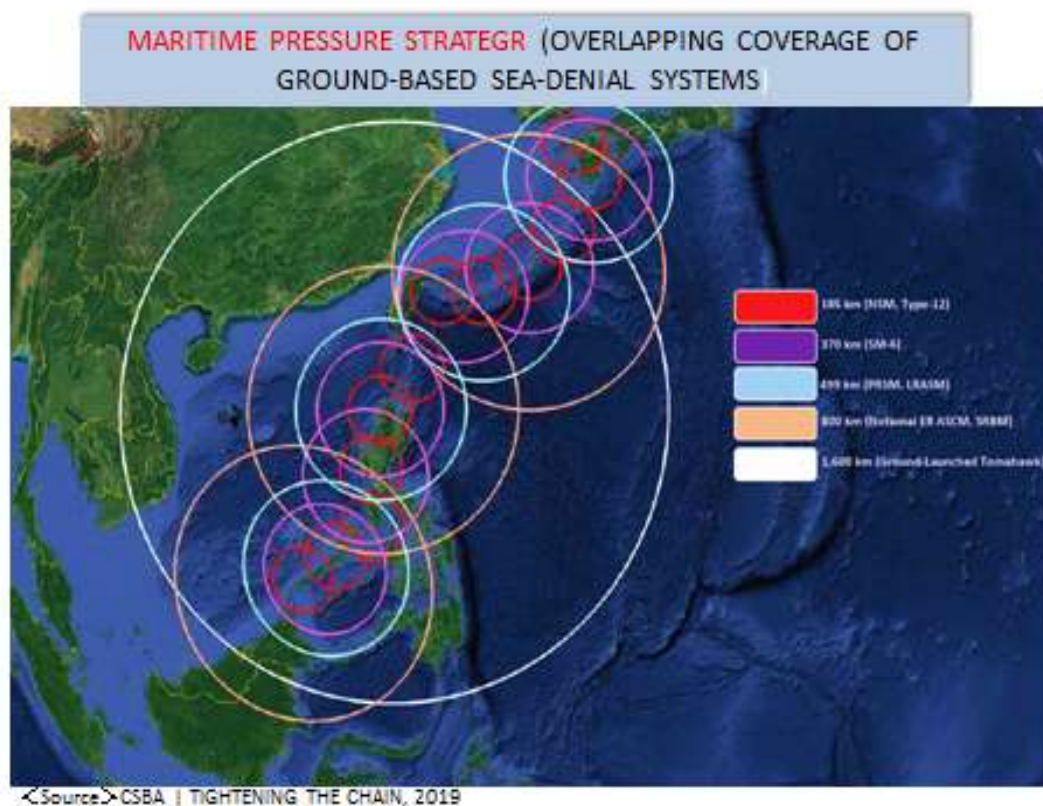


図8 CSBA 地上発射型海上拒否システム(白い大きな円はトマホークの射程)

そして、これを乗り越えて海空軍が攻撃するイメージは次の図9の通りである。(アウトサイド)ここでは、米空母がグアム沖に描かれているが、空母が将来保有する無人給油機からの支援を得て攻撃する事になるだろうが、いずれは、無人ステルス爆撃機・攻撃機に取って代わられるかもしれない。(無人の艦載戦闘機はパイロットの猛烈な反対により開発がとん挫している)

一方、前方展開する地上部隊のお蔭で、攻勢に転移した場合などで空母の新たな役割が出てくる可能性はある。

列島線を盾にした長距離作戦

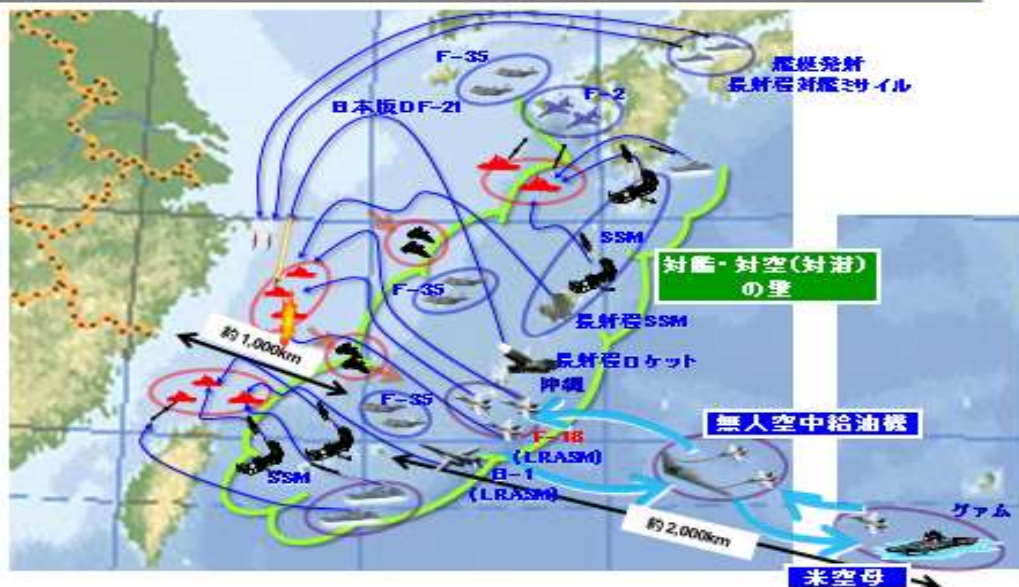


図9 列島線を盾にした長距離作戦

才 中国本土への攻撃

中国本土への攻撃は、核戦争への引き金を引く可能性があるため、既に述べたように米国大統領の重大決心事項であり、軽々に発動されることはない。

しかし、米国としては、攻撃手段を保有し、何時でも攻撃できることを証明しなければ、中国は本土防衛以外の軍事力に資源を振り向けるかもしれないので、何としてもそれを防がなければならない。なお、中国本土への攻撃は、最後の手段として留保されるのは当然であり、その手段は潜水艦発射の巡航ミサイル、航空機・海軍部隊の長距離ミサイル、無人ステルス爆撃機などによって実行されるだろう。

米国は、INF条約廃棄に伴い、射程500km以上の対艦・対地長距離ミサイル(巡航・弾道ミサイル)を早急に開発・装備化する予定だ。すでに開発に着手しており、約1000kmの射程を有する対艦巡航ミサイルは18ヶ月以内に、また、中距離弾道弾は5年程度で完成させる予定であり、それらの装備は、日本を含む第1列島線へ配置されることになる。

中国が目指す短期高烈度の決戦は、第1列島線の国々を目標としており、強化されつつある日米や同盟国などの防衛態勢を前提に考えれば、大規模な地上部隊の投入も躊躇しない激烈なものとなるだろう。

別の言い方をすると、日本列島や第1列島線の国々は、自国防衛と同時に、米中対決の戦場になるという事である。どっち付かずで、逃げることは出来ないということだ。

日本は、専守防衛や非核三原則など言っている場合ではない。直ちに政策変更に取りかかると同時に、「生き残り戦い続ける」具体的な方策を実行に移さなければならぬだろう。

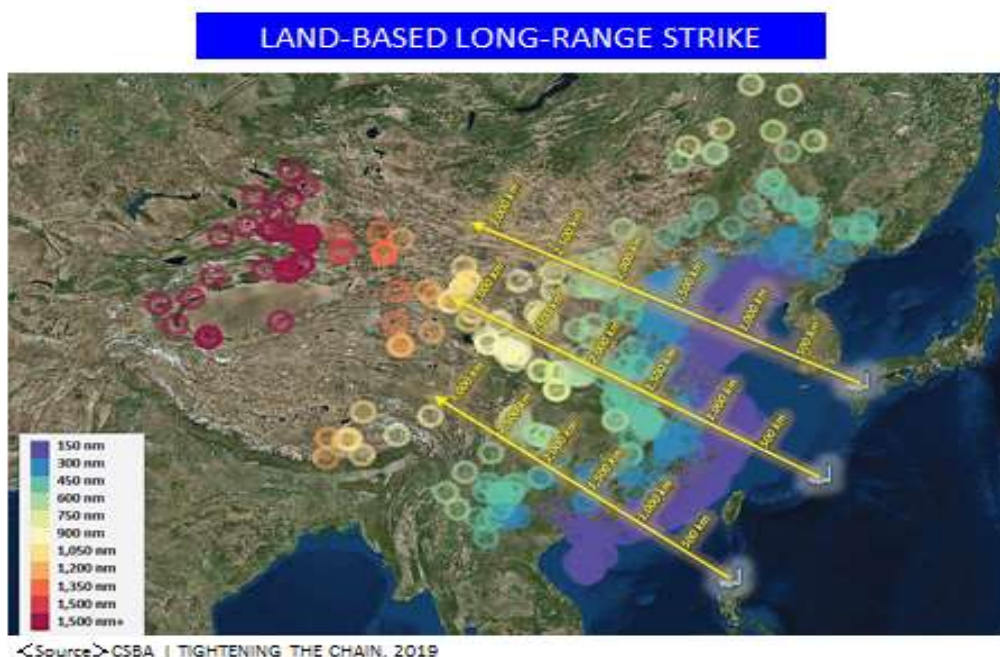


図 10 陸上配備兵器からの長距離打撃
(赤丸は宇宙関連施設、衛星攻撃兵器施設などの価値の高い目標)

6 日本はどうすべきか

まず第1は、インド太平洋陸軍が2020年から開始予定の第1列島線への展開訓練である「Pacific Defender」演習と南西諸島防衛の統合演習を合体させることである。米陸軍の演習とはいえ、米陸軍単独の演習はあり得ず、必ず海空軍・海兵隊を含めた統合演習になるはずであるから、Pacific Defender 演習との連携は必須である。また、この演習の土俵は、南・東シナリオであることから、台湾を外した演習は台湾の地理的關係からあり得ず、米国を媒介として日本も台湾との連携が可能となるであろう。台湾が中国の手に落ちることは、日米にとって致命的であることを理解すべきだ。

第2は、日米の作戦構想の完成への過程を見ながら、日本は何に資源を重点的に投資すべきか、もう一度考え直すべきである。

結論は至って簡単である。

これまで米国の戦略の変遷をみてきた通り、陸自の地上発射型ミサイルと空自、及び米海空軍の長距離ミサイルを組み合わせ「敵船を沈める」ことに焦点を当てるべきだ。これこそが日米一体の作戦の姿である。その前提として、陸自部隊の

戦略展開による島嶼における拠点の構築があるのだが、現防衛大綱では、展開が目的になっているのは主客転倒だ。

さらに、米国にとっては、日本や第1列島線に長射程ミサイルを展開し、中国への強烈な抑止力を構築する意思と行動を示したことは対中戦略の大きな前進だが、米国が最後まで日本を守り抜いてくれることを期待してはいけない。

あくまで、中国を打ち負かす為の「前方展開」であって、国土防衛とは自ずから違う。

日本は、日本を守るために「船を米国とともに沈め」さらに「電磁バリアで国民を守り切り」そして「生き残り、戦い続ける」ことを焦点とすべきである。米国の日本に対する要求も、日本の防衛の要求もこの3つに絞られる。

いまだ、日本防衛達成の度合いは、1/3 だ。これから、電磁バリアの防衛で世界をリードしなければならないのに、その世界に冠たる中核技術と技術者が、米中など外国に取られそうになっている。八木レーダ(アンテナ)が第2次世界大戦時、日本で発明されたのに、米国に渡って、結局日本を打ち負かしたと同じことが起きているのに、政治家や経済界・マスコミは全く関心がない。

米国の認識と同じだが、ミサイルでは日本国民の5%も守れない。

飛んでくるミサイルや航空機の能力を妨害し命中させなくする「電波妨害器」と電子機器を破壊する「電磁砲」の早期開発・導入は喫緊の課題である。にもかかわらず、その予算は少なく、防衛省はまだ陸海空の枠組みにこだわり、クロスドメインを実践しようとしていない。図 11 のような体制を早く作り上げなければならない。

3つめの「生き残り戦い続ける」に到達するのはいつのことになるのだろうか。



図 11 電子戦、電磁波バリア

7 日本は作戦・戦略の達人となれ！

今の時代は、日本を中心として考えるならば、戦略的に三国志の赤壁の戦いの状況に似ている。

魏は陸軍国でありながら、揚子江に大海軍を浮かべる中国である。呉は海軍力に優れた米国である。そして、蜀は軍事力が弱体の日本ということだろうか。

最終的には、呉が蜀の諸葛孔明の策に乗り、呉の海軍が魏の海軍を打ち破り、赤壁の戦いに蜀・呉連合軍が勝利した。

蜀は力がないといいながらも、魏と戦う事を嫌がった呉の孫権を、諸葛孔明と言う軍事的天才を使って説得し、呉が本気を出して魏と戦う事を決心させた。勿論、赤壁の戦いでは、少数だが蜀軍は全滅覚悟で魏に立ち向かったのは当然である。

今、米国は呉と違い、第1列島線へ出て中国と戦う事を自ら決めた。一方で、米国の決意を決して低く見るものではないが、米国は、最後まで第1列島線で戦う訳ではない。

米国にとって第1列島線は、対中国作戦にとって極めて有用であるとともに、同盟国の信頼を得るために前方で戦うことに意味はあるが、米国にとっての「国土防衛」とは違う。

米国では、中国との決定的な戦闘を回避し、主として経済封鎖で中国をギブアップさせる「オフショア・コントロール」という考え方が根強く存在することを忘れてはいけない。戦う気のない者へはプランBがあるということだ。

問題は日本である。米中対決を他人事としてとらえ、その間に経済的な漁夫の利を得ようとする姑息な考え方では、米国は日本を見捨ててしまうだろう。

今の米中対決は、貿易戦争と言う枠をとくに超えており、「自由」を選ぶか「抑圧した社会」を認めるのかの選択だと認識すべきだ。

現代の赤壁の戦いを巡る状況は、勝気満々の呉と、大海軍を作りながら呉から南部中国の覇権奪取に燃える魏という対立の構図だ。どういう訳か、赤壁に位置する蜀は、自らの島(尖閣)が魏に取られようとしても抗議もせず、一応、兵馬を揃えてみたものの、弓矢は少なく、「張子の虎」防衛が今でも通用すると思っている。また、国内では、自ら動けないルールを作って、他人が当然守ってくれると思っ込んでいます。どうすれば目を醒ますのだろうか。

今の日本に、ヒトラーに膝を屈しようとしたチェンバレンは必要ない。日本に必要なのはチャーチルである。